

平成28年度

美深町の財務書類

貸借対照表（BS）

行政コスト計算書（PL）

純資産変動計算書（NWM）

資金収支計算書（CF）

作成方法：国の統一的な基準による

作成書類：一般財務書類（一般会計）

全体財務書類（一般会計・特別会計）

美 深 町

## 目 次

◆財務書類の概要		1
◆開始時における固定資産整備について		2
	【土 地】	2
	【建 物】	2
	【工 作 物】	3
	【物 品】	4
	【立 木 竹】	5
	【金融資産】	5
◆開始時固定資産価額算定結果		6
◆財務 4 表について		7
◆財務 4 表の相互関係		8
【参考】	平成 2 7 年度開始時 一般財務書類	
	貸借対照表	9
	行政コスト計算書	10
	純資産変動計算書	11
	資金収支計算書	12
	平成 2 7 年度開始時 全体財務書類	
	貸借対照表	13
	行政コスト計算書	14
	純資産変動計算書	15
	資金収支計算書	16
◆平成 2 8 年度 一般財務書類		
	貸借対照表	17
	行政コスト計算書	18
	純資産変動計算書	19
	資金収支計算書	20
◆平成 2 8 年度 全体財務書類		
	貸借対照表	21
	行政コスト計算書	22
	純資産変動計算書	23
	資金収支計算書	24

## 美深町の平成28年度財務書類（国の統一的な基準により作成）

### 財務書類の概要

平成18年8月、総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、国の作成基準に準拠した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の作成及び開示が地方公共団体に求められました。

更に、平成19年10月に総務省から示された「公会計の整備推進について」に基づき、人口3万人以上の都市は平成21年度まで、人口3万人未満の都市は平成23年度までに財務4表を作成し、公表することが求められました。

以降、美深町においては、平成27年度決算における財務書類まで、決算統計の数値を用いて簡易的に作成する「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を作成してきました。

しかし、平成27年1月に総務省から「平成27年度～平成29年度までの3年間で、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成する」よう示され、美深町においても平成28年度決算（平成29年度公表分）からこの基準に基づき作成することとなりました。

今回作成した基準では、実際に保有している固定資産の情報や基金・現金預金など全ての情報から書類を作成するため、平成27年度末の情報を収集し開始貸借対照表の作成を行い、そこから平成28年度における実際の動きを反映させた平成28年度決算での財務書類を作成しています。

今回公表するのは一般会計のみで作成した一般財務書類の他、一般会計に5つの特別会計を加えた全体財務書類です。最終的には、これに企業会計や一部事務組合を加えた連結財務書類を作成することが求められています。

#### 【作成方法】

国の統一的な基準による

作成基準日：平成29年3月31日（平成28年度決算）

対象範囲：一般財務書類（一般会計）

全体財務書類（一般会計、国保会計、後期会計、介護会計、北部簡水会計、下水会計）

## 開始時における固定資産整備について

固定資産台帳の整備等については、主に総務省から出された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」を参考として整備しています。

それぞれの情報について、以下のとおり概略を記載します。

### 【土地】

#### (1) 算出に使用した台帳等の情報

G I S 保有土地情報・税務G保有情報・従来の資産台帳システム情報

#### (2) 台帳の記載単位

筆単位

#### (3) 価額算定方法

「資産評価及び固定資産整備の手引き」を参考とし、基本となる平均単価等は税務G保有情報を用い単価を設定しました。

① 平均単価による評価 単価×地積＝開始時評価額（簿価）

② 備忘価格1円 公衆用道路・用悪水路等 1円＝開始時評価額（簿価）

#### (4) 価額算出手順

地目をもとに資産区分の区分け（事業用資産・インフラ資産）を行い価額算出を行いました。その後、定めた単価を用い、計算式により算出しています。

#### (5) 価額算定結果

土地	筆数	現況面積 (㎡)	帳簿価格 (円)
	4,942	16,038,791.86	1,149,561,941

#### (B S 勘定科目別)

B S 勘定科目	筆数	現況面積 (㎡)	帳簿価格 (円)
事業用資産	1,309	14,640,782.29	1,149,539,418
インフラ資産 (底地)	3,633	1,398,009.57	22,523
計	4,942	16,038,791.86	1,149,561,941

### 【建物】

#### (1) 算出に使用した台帳等の情報

従来の資産台帳システム情報

#### (2) 台帳の記載単位

棟単位（住宅は戸単位）

#### (3) 価額算定方法

① 取得価格等（いずれも「資産評価及び固定資産整備の手引き」参考）

【取得日が昭和60年度以降の場合】

再調達価額＝取得価格が分かるものは取得価格、わからない場合は標準単価

【取得日が昭和59年度以前の場合】

再調達価額＝建物構造用途別単価×延床面積

※建物構造・用途別単価表については手引き内を参照

② 減価償却

償却率は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」から定額法償却率を採用しました。耐用年数は、構造と用途から判定しています。

【平成 27 年度開始時における価額】

＝再調達価額－（再調達価額×償却率×経過年数）

＝再調達価額－（減価償却累計額）

(4) 価額算出手順

情報整備完了後に、取得年度により評価方法を選択し価額算出を行いました。

(5) 価額算定結果

算定方法	件数	床面積 (㎡)	帳簿原価 (円)	償却額 (円)	帳簿価格 (円)
取得価格	239	59,120.08	13,817,161,165	6,205,981,604	7,611,179,561
建物構造・用途別単価表	125	42,170.14	5,326,286,500	4,281,631,793	1,044,654,707
計	364	101,290.22	19,143,447,665	10,487,613,397	8,655,834,268

(B S 勘定科目別)

B S 勘定科目	件数	床面積 (㎡)	帳簿原価 (円)	償却額 (円)	帳簿価格 (円)
事業用資産	364	101,290.22	19,143,447,665	10,487,613,397	8,655,834,268
インフラ資産	0	0	0	0	0
計	364	101,290.22	19,143,447,665	10,487,613,397	8,655,834,268

【工作物】

(1) 算出に使用した台帳等の情報

- 道路 建設林務 G 保有の道路台帳
- 橋梁 建設林務 G 算出の橋梁資産資料
- 北部簡水 水道住宅 G 算出の管路延長調書
- 下水 水道住宅 G 算出の下水道台帳数量総括表

(2) 台帳の記載単位

物件単位、工事単位

(3) 価額算定方法

① 標準単価方式

道路 幅員別単価＝金額／m  
 標準工事単価×舗装の実延長＝再取得価格  
 再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

橋梁 整備したデータにて再取得価格を設定  
 再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

上水・下水 単価＝金額／m  
 標準工事単価×管路延長＝再取得価格  
 再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

○道路の幅員別単価については「国土交通省標準設計平均単価」を使用

○簡水・下水の管径別平均単価については「財団法人自治総合センター 地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書の単価」を使用

## ② 減価償却

償却率は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」から定額法償却率を採用しました。耐用年数は手引きおよび財務書類作成要領から算出しています。

### 【工作物台帳の主要耐用年数】

項目	耐用年数
道路	50年
橋梁	60年
水道（管路）～北部簡水	40年
下水（管渠）	50年

### 【平成 27 年度開始時における価額】

＝再調達価額－（再調達価額×償却率×経過年数）

＝再調達価額－（減価償却累計額）

## （４）価額算出手順

情報整備完了後に、取得年度により評価方法を選択し価額算出を行いました。

## （５）価額算定結果

算定方法	件数	帳簿原価(円)	償却額(円)	帳簿価格(円)
道路	274	10,552,804,787	5,897,360,095	4,655,444,692
橋梁	111	5,239,370,000	2,665,223,279	2,574,146,721
簡易水道管	81	4,526,493,390	3,163,227,298	1,363,266,092
下水道管	36	2,028,377,850	798,347,621	1,230,030,229
計	502	22,347,046,027	12,524,158,293	9,822,887,734

## 【物品】

### （１）算出に使用した台帳等の情報

総務G取りまとめの各部署提出資料

### （２）台帳の記載単位

物件単位

### （３）価額算定方法

「資産評価及び固定資産整備の手引き」を参考とし購入価格 50 万円以上のものを対象としました。

#### ① 単価の算出方法 取得原価＝取得価格

取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

#### ② 減価償却

償却率は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」から定額法償却率を採用しました。耐用年数は手引き等から判断しました。

【平成 27 年度開始時における価額】

＝再調達価額－（再調達価額×償却率×経過年数）

＝再調達価額－（減価償却累計額）

（４）価額算出手順

各部署から提出された資料をもとに、取得価格から計算し価額算出を行いました。

（５）価額算定結果

物 品	件数	帳簿原価 (円)	償却額 (円)	帳簿価格 (円)
	44	214,705,924	115,771,566	98,934,358

※件数 44 のうち、6 件は無形固定資産（帳簿価格 22,412,320 円）になります。

【立木竹】

（１）算出に使用した台帳等の情報

建設林務 G 保有の国営森林保険情報

（２）台帳の記載単位

林班、小班単位

（３）価額算定方法

「資産評価及び固定資産整備の手引き」を参考とし国営森林保険の情報を価格にしています。

国営森林保険 保険金額＝開始時評価額（簿価）

減価償却はしません。

（４）価額算定結果

立木竹	件数	帳簿原価 (円)
	339	469,535,914

【金融資産】

（１）算出に使用した台帳等の情報

平成 27 年度 財産に関する調書

（２）台帳の記載単位

物件単位

（３）価額算定方法

出資金を金融資産とし、決算年度末残高＝開始時評価額（簿価）としています。

（４）価額算定結果

金融資産	件数	帳簿原価 (円)
	11	34,195,000

【開始時固定資産 価額算定結果】 平成 28 年 3 月 31 日時点

一般会計

(単位：円)

年度	B S 勘定科目	当期増加・評価益	当期減少・減価償却	当期末残高
H27	事業用資産・土地	1, 149, 539, 418	0	1, 149, 539, 418
	立木竹	469, 535, 914	0	469, 535, 914
	事業用資産・建物	19, 143, 447, 665	10, 487, 613, 397	8, 655, 834, 268
	事業用資産・工作物	0	0	0
	インフラ資産・土地	22, 523	0	22, 523
	インフラ資産・建物	0	0	0
	インフラ資産・工作物	15, 792, 174, 787	8, 562, 583, 374	7, 229, 591, 413
	物品	214, 705, 924	115, 771, 566	98, 934, 358
	出資金	34, 195, 000	0	34, 195, 000
	計	36, 876, 876, 397	19, 214, 997, 125	17, 661, 879, 272

簡易水道事業特別会計

年度	B S 勘定科目	当期増加・評価益	当期減少・減価償却	当期末残高
H27	インフラ資産・工作物	4, 526, 493, 390	3, 163, 227, 298	1, 363, 266, 092
	計	4, 526, 493, 390	3, 163, 227, 298	1, 363, 266, 092

下水道事業特別会計

年度	B S 勘定科目	当期増加・評価益	当期減少・減価償却	当期末残高
H27	インフラ資産・工作物	2, 028, 377, 850	798, 347, 621	1, 230, 030, 229
	計	2, 028, 377, 850	798, 347, 621	1, 230, 030, 229



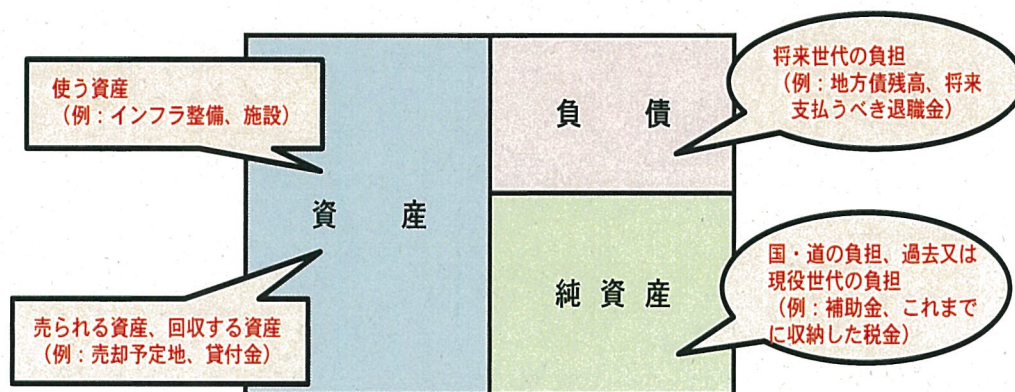
## 財務4表について

昨年までの総務省改訂モデルから、国の統一的な基準による財務書類作成となりましたが、各表が示す役割などは基本的に同じです。

### (1) 貸借対照表(バランスシート) BS

毎年度末に保有する資産、負債、純資産を表わしたものです。

資産	土地・建物など将来の世代に引き継ぐ資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産など
負債	町債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産	過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産



※ どのような資産をどのような負担で貯蓄してきたかを表しています。表の左側(借方)は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているかを表示しています。表の右側は(貸方)は、「負債・純資産の部」で、資産形成のために、どのような資金を活用したのかを表示しています。「資産=負債+純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

### (2) 行政コスト計算書(損益計算書) PL

1年間の行政運営費用(コスト)のうち、福祉サービスやごみ収集に係る経費など、資産形成につながらない、行政サービスに要したコストを表したものです。

※ 行政コスト計算書とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するために、どのくらいのコストがかかっているかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金繰入等などの現金の支出を伴わない費用も含めて総コストとして計上していることが特徴です。

また、経常収益については、使用料及び手数料、その他の収益のみが計上され、主に経常収益を引いたものが純行政コストとされ、税金等や国道補助金などとともに純資産変動計算書に計上されます。

行政コスト計算書においては、コスト合計から直接の利用者負担を除くことで、地方税や地方交付税、補助金で賄っているコストがどれだけかを把握することができます。

### (3) 純資産変動計算書 NWM

貸借対照表に記載されている純資産（過去の世代や国、道が負担した将来返済しなくてよい財産）がどのように増減したかを表したものです。

純行政コスト、財源、固定資産等の変動などに区分して表示します。

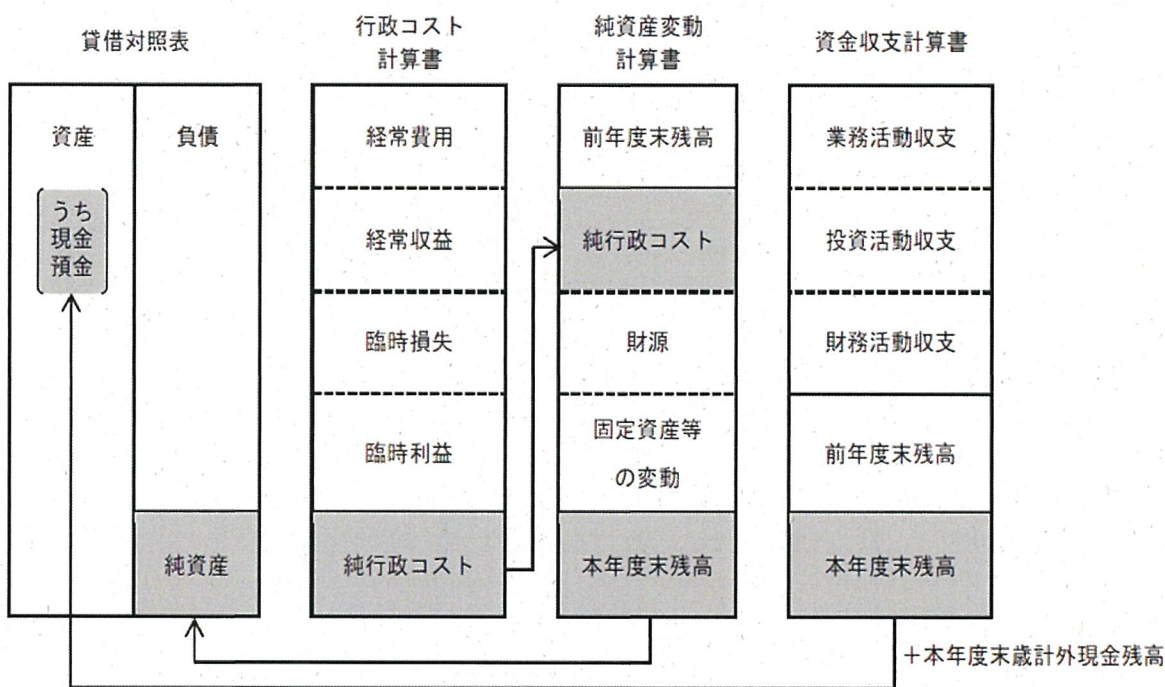
### (4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） CF

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表したもので、それぞれの活動に対する収支がどのようであったかを表したものです。

- 業務活動収支 毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支 資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 財務活動収支 町債、借入金などの借金、償還など

## 財務4表の相互関係

※ 各財務書類の関係は次のとおりとなっています。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 【参考】

### 平成27年度末 開始時財務4表

一般財務書類 P9～P12

全体財務書類 P13～P16

※ 本年度は統一的な基準による財務書類作成初年度のため、参考資料として平成27年度末開始時の財務書類を添付します。次年度作成分からは、当該決算年度分のみの添付となります。

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	20,956,530	<b>固定負債</b>	5,886,183
有形固定資産	17,598,135	地方債	4,849,351
事業用資産	10,281,400	長期未払金	-
土地	1,149,539	退職手当引当金	1,036,832
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	19,143,448	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,487,613	<b>流動負債</b>	546,498
工作物	-	1年内償還予定地方債	482,131
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	49,875
航空機	-	預り金	14,492
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	6,432,681
建設仮勘定	6,491		
<b>インフラ資産</b>	7,240,213	<b>【純資産の部】</b>	
土地	23	固定資産等形成分	22,208,250
建物	-	余剰分(不足分)	△ 5,943,215
建物減価償却累計額	-		
工作物	15,792,175		
工作物減価償却累計額	△ 8,562,583		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,599		
物品	183,904		
物品減価償却累計額	△ 107,381		
<b>無形固定資産</b>	22,412		
ソフトウェア	22,412		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	3,335,983		
投資及び出資金	34,195		
有価証券	-		
出資金	34,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,488		
長期貸付金	17,246		
基金	2,542,415		
減債基金	595,183		
その他	1,947,232		
その他	738,661		
徴収不能引当金	△ 22		
<b>流動資産</b>	1,741,185		
現金預金	487,968		
未収金	1,497		
短期貸付金	-		
基金	1,251,720		
財政調整基金	1,251,720		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	22,697,716	<b>純資産合計</b>	16,265,035
		<b>負債及び純資産合計</b>	22,697,716

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	-
業務費用	-
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	-
使用料及び手数料	-
その他	-
純経常行政コスト	-
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	-

## 純資産変動計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	-	-	-
純行政コスト(△)	-	-	-
財源	-	-	-
税金等	-	-	-
国県等補助金	-	-	-
本年度差額	-	-	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-	-	-
本年度末純資産残高	16,265,035	22,208,250	△ 5,943,215

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税収等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	473,477
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	14,492
本年度末現金預金残高	487,968

## 全体貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,617,742	固定負債	6,885,707
有形固定資産	20,191,431	地方債等	5,848,875
事業用資産	10,281,400	長期未払金	-
土地	1,149,539	退職手当引当金	1,036,832
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	19,143,448	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,487,613	流動負債	684,318
工作物	-	1年内償還予定地方債等	616,222
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,604
航空機	-	預り金	14,492
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,570,025
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,491	固定資産等形成分	24,990,843
インフラ資産	9,833,509	余剰分(不足分)	△ 7,067,122
土地	23	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	22,347,046		
工作物減価償却累計額	△ 12,524,158		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,599		
物品	183,904		
物品減価償却累計額	△ 107,381		
無形固定資産	22,412		
ソフトウェア	22,412		
その他	-		
投資その他の資産	3,403,898		
投資及び出資金	34,195		
有価証券	-		
出資金	34,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,956		
長期貸付金	17,246		
基金	2,601,862		
減債基金	595,183		
その他	2,006,679		
その他	738,661		
徴収不能引当金	△ 22		
流動資産	1,876,004		
現金預金	499,292		
未収金	3,611		
短期貸付金	-		
基金	1,373,101		
財政調整基金	1,373,101		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	25,493,746	純資産合計	17,923,721
		負債及び純資産合計	25,493,746



## 全体行政コスト計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	-
業務費用	-
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	-
使用料及び手数料	-
その他	-
純経常行政コスト	-
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	-

## 全体純資産変動計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	-	-	-	-
純行政コスト(△)	-	-	-	-
財源	-	-	-	-
税収等	-	-	-	-
国県等補助金	-	-	-	-
本年度差額	-	-	-	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-	-	-	-
本年度末純資産残高	17,923,721	24,990,843	△ 7,067,122	-

## 全体資金収支計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税金等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	484,801
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	14,492
本年度末現金預金残高	499,292

## 平成28年度 財務4表

### 一般財務書類 P17～P20

貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20

### 全体財務書類 P21～P24

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24

**貸借対照表**  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	20,668,578	<b>固定負債</b>	5,769,853
<b>有形固定資産</b>	17,142,145	地方債	4,743,026
<b>事業用資産</b>	10,049,664	長期未払金	-
土地	1,152,322	退職手当引当金	1,026,827
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	19,294,738	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,880,648	<b>流動負債</b>	553,254
工作物	13,716	1年内償還予定地方債	486,161
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,912
航空機	-	預り金	14,181
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	6,323,107
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
<b>インフラ資産</b>	7,035,504	<b>固定資産等形成分</b>	21,913,932
土地	23	余剰分(不足分)	△ 5,904,294
建物	7,884		
建物減価償却累計額	-		
工作物	15,870,166		
工作物減価償却累計額	△ 8,859,698		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,130		
<b>物品</b>	194,000		
物品減価償却累計額	△ 137,022		
<b>無形固定資産</b>	19,578		
ソフトウェア	19,578		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	3,506,854		
<b>投資及び出資金</b>	34,195		
有価証券	-		
出資金	34,195		
その他	-		
<b>投資損失引当金</b>	-		
長期延滞債権	2,475		
長期貸付金	18,905		
<b>基金</b>	2,708,699		
減債基金	539,570		
その他	2,169,129		
その他	742,595		
徴収不能引当金	△ 15		
<b>流動資産</b>	1,664,167		
現金預金	414,048		
未収金	1,823		
短期貸付金	-		
<b>基金</b>	1,248,295		
財政調整基金	1,248,295		
減債基金	-		
<b>棚卸資産</b>	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	22,332,745	<b>純資産合計</b>	16,009,637
		<b>負債及び純資産合計</b>	22,332,745

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,762,823
業務費用	2,758,289
人件費	753,254
職員給与費	659,591
賞与等引当金繰入額	52,912
退職手当引当金繰入額	△ 10,005
その他	50,756
物件費等	1,962,236
物件費	1,090,938
維持補修費	103,509
減価償却費	767,788
その他	-
その他の業務費用	42,799
支払利息	38,447
徴収不能引当金繰入額	1
その他	4,351
移転費用	2,004,534
補助金等	1,351,683
社会保障給付	276,098
他会計への繰出金	373,565
その他	3,188
経常収益	179,625
使用料及び手数料	100,033
その他	79,592
純経常行政コスト	△ 4,583,198
臨時損失	13,454
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,454
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,949
資産売却益	15
その他	3,934
純行政コスト	△ 4,592,703

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,265,035	22,208,250	△ 5,943,215
純行政コスト(△)	△ 4,592,703		△ 4,592,703
財源	4,337,306		4,337,306
税収等	3,746,988		3,746,988
国県等補助金	590,318		590,318
本年度差額	△ 255,398		△ 255,398
固定資産等の変動(内部変動)		△ 294,319	294,319
有形固定資産等の増加		322,419	△ 322,419
有形固定資産等の減少		△ 781,257	781,257
貸付金・基金等の増加		246,980	△ 246,980
貸付金・基金等の減少		△ 82,461	82,461
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 255,398	△ 294,319	38,921
本年度末純資産残高	16,009,637	21,913,932	△ 5,904,294

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,002,002
業務費用支出	1,997,468
人件費支出	760,222
物件費等支出	1,198,057
支払利息支出	38,447
その他の支出	741
移転費用支出	2,004,534
補助金等支出	1,351,683
社会保障給付支出	276,098
他会計への繰出支出	373,565
その他の支出	3,188
業務収入	4,309,738
税収等収入	3,747,476
国県等補助金収入	382,445
使用料及び手数料収入	100,225
その他の収入	79,592
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	307,736
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	569,399
公共施設等整備費支出	322,419
基金積立金支出	237,524
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,456
その他の支出	-
投資活動収入	290,348
国県等補助金収入	207,873
基金取崩収入	74,664
貸付金元金回収収入	7,797
資産売却収入	15
その他の収入	-
投資活動収支	△ 279,051
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	482,131
地方債償還支出	482,131
その他の支出	-
財務活動収入	379,836
地方債発行収入	379,836
その他の収入	-
財務活動収支	△ 102,295
本年度資金収支額	△ 73,610
前年度末資金残高	473,477
本年度末資金残高	399,867
前年度末歳計外現金残高	14,492
本年度歳計外現金増減額	△ 310
本年度末歳計外現金残高	14,181
本年度末現金預金残高	414,048



## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,256,133	固定負債	6,690,121
有形固定資産	19,664,582	地方債等	5,663,294
事業用資産	10,049,664	長期未払金	-
土地	1,152,322	退職手当引当金	1,026,827
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	19,294,738	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,880,648	流動負債	679,799
工作物	13,716	1年内償還予定地方債等	608,814
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,803
航空機	-	預り金	14,181
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,369,919
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	24,627,306
インフラ資産	9,557,941	余剰分(不足分)	△ 6,933,494
土地	23	他団体出資等分	-
建物	7,884		
建物減価償却累計額	-		
工作物	22,507,907		
工作物減価償却累計額	△ 12,975,003		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,130		
物品	194,000		
物品減価償却累計額	△ 137,022		
無形固定資産	19,578		
ソフトウェア	19,578		
その他	-		
投資その他の資産	3,571,972		
投資及び出資金	34,195		
有価証券	-		
出資金	34,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,134		
長期貸付金	18,905		
基金	2,768,158		
減債基金	539,570		
その他	2,228,587		
その他	742,595		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	1,807,598		
現金預金	432,450		
未収金	3,841		
短期貸付金	-		
基金	1,371,306		
財政調整基金	1,371,306		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	25,063,730	純資産合計	17,693,811
		負債及び純資産合計	25,063,730

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,907,865
業務費用	3,107,115
人件費	803,555
職員給与費	705,734
賞与等引当金繰入額	56,803
退職手当引当金繰入額	△ 10,005
その他	51,023
物件費等	2,214,725
物件費	1,182,459
維持補修費	110,748
減価償却費	921,518
その他	-
その他の業務費用	88,835
支払利息	70,320
徴収不能引当金繰入額	1
その他	18,514
移転費用	2,800,749
補助金等	2,509,159
社会保障給付	277,788
その他	13,803
経常収益	256,910
使用料及び手数料	174,740
その他	82,171
純経常行政コスト	△ 5,650,955
臨時損失	13,454
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,454
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,949
資産売却益	15
その他	3,934
純行政コスト	△ 5,660,460

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,923,721	24,990,843	△ 7,067,122	-
純行政コスト(△)	△ 5,660,460		△ 5,660,460	-
財源	5,430,550		5,430,550	-
税収等	4,362,926		4,362,926	-
国県等補助金	1,067,624		1,067,624	-
本年度差額	△ 229,909		△ 229,909	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 363,537	363,537	
有形固定資産等の増加		405,289	△ 405,289	
有形固定資産等の減少		△ 934,987	934,987	
貸付金・基金等の増加		248,621	△ 248,621	
貸付金・基金等の減少		△ 82,461	82,461	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 229,909	△ 363,537	133,628	-
本年度末純資産残高	17,693,811	24,627,306	△ 6,933,494	-

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,993,088
業務費用支出	2,192,339
人件費支出	810,362
物件費等支出	1,296,851
支払利息支出	70,320
その他の支出	14,806
移転費用支出	2,800,749
補助金等支出	2,509,159
社会保障給付支出	277,788
その他の支出	13,803
業務収入	5,430,215
税金等収入	4,365,496
国県等補助金収入	806,858
使用料及び手数料収入	175,690
その他の収入	82,171
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>437,127</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	653,911
公共施設等整備費支出	405,289
基金積立金支出	239,165
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,456
その他の支出	-
投資活動収入	343,241
国県等補助金収入	260,766
基金取崩収入	74,664
貸付金元金回収収入	7,797
資産売却収入	15
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 310,669</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	616,222
地方債等償還支出	616,222
その他の支出	-
財務活動収入	423,233
地方債等発行収入	423,233
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 192,989</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 66,531</b>
前年度末資金残高	484,801
<b>本年度末資金残高</b>	<b>418,269</b>
前年度末歳計外現金残高	14,492
本年度歳計外現金増減額	△ 310
本年度末歳計外現金残高	14,181
本年度末現金預金残高	432,450